



教 学 第 号
令和 5 年 4 月 日

学事振興課私学振興担当課長 様

学校教育室学校教育企画監

令和 5 年度国際文化交流促進費（高校生国際交流促進費）補助金
「国費高校生留学促進事業」について（通知）

このことについて、別添写しのとおり、文部科学省総合教育政策局国際教育課から通知がありました。

つきましては、貴課所管の関係高等学校へ周知をお願いします。

なお、申込みを希望する場合は、令和 5 年 5 月 12 日（金）10 時 00 分までに直接当室まで申し込みを行うよう、併せて周知をお願いします。

記

1 送付文書

- (1) 令和 5 年度国際文化交流促進費（高校生国際交流促進費）補助金「国費高校生留学促進事業」及び「グローバル人材育成の基盤形成事業（国際交流・留学環境整備事業）」について（通知）（写）
- (2) 令和 5 年度国費高校生留学促進事業公募要領 一式

2 事業概要

- (1) 支援対象 学校による短期留学プログラム（原則 10 日以上 1 か月未満）への参加経費
- (2) 支援金額 一人当たり 6 万円
- (3) 支援人数 県内 30 人（予定）

3 申込方法

令和 5 年度国費高校生留学促進事業プログラム計画書（別紙様式 1）に必要事項を記載のうえ、下記担当までメールにて提出願います。

4 その他

- (1) 本公募は、国及び県の令和 5 年度予算案の成立を前提としていることから、予算案が成立しなかった場合又は予算額が修正された場合には、手続きを変更又は中止することがある。
- (2) 新型コロナウイルス感染症に関する取扱いについては、公募要領「10. 新型コロナウイルス感染症に関連する留意事項」を参照すること。
- (3) 令和 3 年度から、採択の評価の観点に「オンラインによる事前事後研修等を組み合わせる等、より充実した留学プログラムになるための工夫がなされている」が追加となっているので、留意すること。

担当

産業・復興教育担当

指導主事 坂本秀晴

TEL 019-629-6207 FAX 019-629-6144

E-mail : hi-sakamoto@pref.iwate.jp

**令和5年度 グローバル人材育成の基盤形成事業
(うち国際交流・留学環境整備事業) 公募要領**

令和5年4月7日
文部科学省総合教育政策局国際教育課

1. 事業の背景・目的

グローバル化が加速する社会の中にあっては、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神を身に付けた国際的に活躍できるグローバル人材を我が国で継続的に育てていくことが必要である。

本事業は、初等中等教育段階から、異文化体験や同世代の外国人との相互コミュニケーション、学校教育における国際交流等を通じて、多様な価値観に触れる機会を確保することにより、子供たちに国際的な視野を持たせるとともに、自らが主体的に行動できるようなグローバル人材を形成する取組を推進することを目的としている。

2. 事業名及び事業の実施主体

事業名及び事業の実施主体(補助事業者)は、以下のとおりとする。

なお、事業の業務の全てを直接執行することが困難な場合、その全部又は一部を第三者に委託することができる。ただし、第三者に委託する場合にあっても、その業務遂行に係る責は補助事業者に帰すものとする。

事業名		事業の実施主体 (補助事業者)
(1) 国費高校生留学促進事業(※)		都道府県
(2) グローバル人材育成の 基盤形成事業	国際交流・留学環境整備事業	都道府県
	異文化理解ステップアップ事業 (※)	民間団体
(3) アジア高校生架け橋プロジェクト+ (※)		民間団体

(※) 別の公募要領にて対応

3. 事業の内容

【グローバル人材育成の基盤形成事業（国際交流・留学環境整備事業）】

初等中等教育段階から多様な価値観に触れる機会を確保し、子供たちに国際的な視野を持たせ、自らが主体的に行動できるようなグローバル人材の基盤を形成する取組の推進を図るため、以下の取組を行う都道府県を重点的に支援する。

○国際交流・留学環境整備事業

高校生留学を推進するための啓発活動や研修等を都道府県が主体的に実施し、国際交流や留学への関心を喚起することで留学等への機運を醸成するとともに、都道府県内に留学支援員を配置し、啓発活動の実施に向けた関係機関との調整や、留学に関する各種相談に応じる。

なお、本事業を構成するメニューは以下（i）～（iv）であり、各都道府県の実態に応じて複数を組み合わせて、効果的に施策を実施するものとする。

【構成メニュー一覧】

- （i）啓発活動（イベントの実施、パンフレットの作成・配布等）
- （ii）留学支援員の配置
- （iii）教員向け研修
- （iv）その他（生徒の事前・事後研修等）

なお、上記取組における対象者・団体等の略歴等も事業計画書に添付すること。（事業計画書提出時に詳細が決定していない場合は、どのような者を予定しているか、添付書類に具体的に示すこと。）

4. 事業規模（予算）及び採択件数（予定）

グローバル人材育成の基盤形成事業（うち、国際交流・留学環境整備事業）

事業規模（予算）： 総額で17,936千円

採 択 予 定 件 数： 10か所程度

本事業は、各都道府県における留学機運の醸成のため、一定期間継続的にその取組を支援する方針としており、令和4年度（3年度目）に採択した都道府県の申請があった場合にはその計画の進捗状況や効果検証等を鑑みた上で継続採択の可否を判断するものとする。また、令和2年度から継続採択されている都道府県からの申請については、原則認めない。また、各都道府県への支援を行うことで全国的な留学機運の醸成につなげるため、令和5年度においても新規での応募を受け付けるものとする。

【継続枠】 上限5か所（目安額：総額8,726千円程度）

【新規枠】 5か所程度（目安額：総額9,210千円程度）

※ 各都道府県からの申請金額の合計が事業規模を超えた場合は、「6. 選定方法等」を踏まえ、予算の範囲内で加減調整し配分する。（各都道府県が実施を予定している取組の計画上の予算規模を基に、申請して差し支えない。）

5. 申請書類の提出

補助金の交付を受けようとする都道府県は、下記8. ①に示す期日までに、以下の資料を電子メールで提出すること。なお、期日以降の申請書類の提出、差し替え及び訂正は認めない。

○事業計画書（別紙1）

※ 事業計画書を作成するにあたっては、申請各都道府県において留学支援基盤を中期的（3年～5年程度）スパンでどのように構築するか、また、各都道府県の総合計画や教育振興基本計画等を踏まえて留学率等の数値目標をどのように定めるかといった点について明示するとともに、年度ごとにその達成プロセスを明記すること。

○予算内訳書（別紙2）

○都道府県独自の高校生留学等支援事業一覧（様式1－3）

○各都道府県における総合計画、教育振興基本計画等、各都道府県における高校生の留学支援に係る目標を設定しているもの（様式任意）

○その他必要と思われる資料（様式任意）

6. 選定方法等

提出された申請書類の内容について、書類審査を行う。また、交付の内定額については、予算の範囲内で調整し、選定終了後、速やかに全ての申請者に審査結果（交付の内定）を通知する。

（※）評価の観点

- ・ 申請各都道府県における、中期的（3～5年程度）スパンでの留学支援基盤の構築方法が効果的である。
- ・ 各都道府県の総合計画や教育振興基本計画等における留学率等の数値目標の設定の現状及び設定がなかった場合その予定が適切かつ効果的である。
- ・ 各都道府県の総合計画や教育振興基本計画等における留学率等の数値目標の年度ごとの達成プロセスが、補助事業の申請内容と整合性を持つ。
- ・ 各都道府県で実施する留学フェア、実施報告会やシンポジウム等により、プログラムの成果を学内はじめ域内学校等に対して波及させる計画となっている。

7. 補助金交付申請書の提出

交付の内定を受けた都道府県及び団体は、下記8. ⑤に示す期日までに、交付の内定内容を踏まえた事業計画書、予算内訳書等及び補助金交付申請書をメールで提出すること。

8. スケジュール及び提出先

申請書類は文部科学省から送付された様式（任意様式は除く）に従って作成すること。

各都道府県が別に定める提出期限を過ぎた場合は、いかなる理由であっても申請書類の提出、差し替え及び訂正は認めない。提出された書類は一切返却しない。また、企画提案者からの問い合わせ及び相談等にはホームページ等を通じて等しく周知することとする。

① 公募(事業計画書等)締切 : 令和5年5月10日(水) 10:00【電子メール】**厳守**

② 書類審査 : 令和5年5月中旬頃～5月下旬頃

③ 補助金交付の内定 : 令和5年5月下旬頃

④ 補助金交付申請書等締切 : 令和5年6月上旬頃

⑤ 補助金交付決定 : 令和5年6月中旬頃

⑥ 補助事業期間 : 交付決定日～令和6年3月31日

【提出先等】

kouryu@mext.go.jp

件名：都道府県番号【都道府県名】令和5年度「国際交流・留学環境整備事業」事業計画書の提出

〈留意事項〉

- ・提出するファイルについては、事業計画書（別紙1）、予算内訳書（別紙2）、都道府県独自の高校生留学等支援事業一覧（様式1－3）、各都道府県における総合計画、教育振興基本計画等、各都道府県における高校生の留学支援に係る目標を設定しているもの（様式任意）、その他必要と思われる資料（様式任意）の順に一つのPDFファイルにまとめること。

- ・ファイル名については、以下のとおりとする。

都道府県番号【都道府県名】令和5年度「国際交流・留学環境整備事業」計画書

9. その他

事業の実施に当たっては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、国際文化交流促進費（高校生国際交流促進費）補助金交付要綱（平成19年4月2日文部科学大臣決定）、国際文化交流促進費（高校生国際交流促進費）補助金取扱要領（平成21年4月1日初等中等教育局長決定）、補助金交付決定通知、補助金交付申請書及び事業計画書等を遵守すること。

事務処理の都合上、申請内容（交付決定されたものを含む）について、文書等により照会をかけることがあるので、その際は適切且つ迅速に対応すること。

以上